PICTET 1805

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2017年7月31日］　　月次レポート 2026年10月30日現在

ファンドの特色

1　主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
2　特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
3　ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

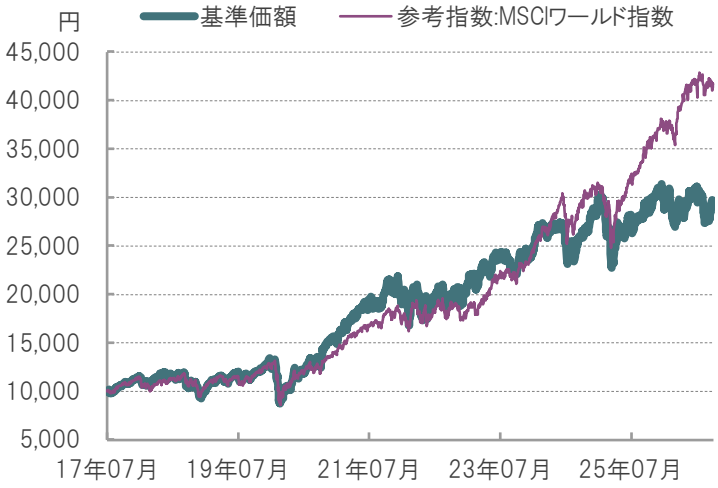
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	29,635 円	+1,729 円
純資産総額	18.4 億円	+0.9 億円
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ純資産総額	378.5 億円	+16.5 億円

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	6.20 %	0.72 %
3ヵ月	-3.37 %	0.62 %
6ヵ月	3.96 %	5.86 %
1年	1.92 %	16.58 %
3年	32.94 %	96.38 %
3年(年率)	9.96 %	25.23 %
設定来	196.35 %	316.14 %
設定来(年率)	12.46 %	16.66 %

設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円として指数化しています。

分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第7期	2024年5月10日	0 円	26,862 円
第8期	2025年5月12日	0 円	26,019 円
第9期	2026年5月11日	0 円	28,509 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

基準価額変動の内訳

	26年08月	26年09月	26年10月	設定来
月末基準価額	30,118 円	27,906 円	29,635 円	29,635 円
変動額	-549 円	-2,212 円	+1,729 円	+19,635 円
うち 株式	-473 円	-1,413 円	+1,757 円	+13,996 円
為替	-49 円	-775 円	-19 円	+8,076 円
分配金	-- 円	-- 円	-- 円	0 円
その他	-27 円	-24 円	-9 円	-2,436 円

※月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目（概算値）ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

資産別構成比

	ファンド
株式	97.5 %
コール・ローン等、その他	2.5 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

アイインフォ
iInfo　どなたでもご登録いただけます。
iTrust受益者向け会員サービス
会員限定レポート
ラーニングコンテンツ
詳しくは iInfo登録ページにアクセス
「iInfo」で検索　iInfo
www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html

各項目の注意点[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。［騰落率］各月最終営業日ベース。参考指数はMSCIワールド指数（ネット配当込み、円換算）。　［資産別構成比］マザーファンドの資産別構成比。◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるMSCIワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。
当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。　○参考指数：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン株式会社作成

PICTET 1805

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2017年7月31日］ 月次レポート 2026年10月30日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	36
組入国数	10
組入通貨数	7

業種別構成比

	業種名	構成比
1	耐久消費財・アパレル	33.4 %
2	消費者サービス	15.9 %
3	金融サービス	12.4 %
4	家庭用品・パーソナル用品	8.3 %
5	一般消費財・サービス流通/小売り	6.9 %
	その他の業種	20.5 %
	コールローン等、その他	2.5 %
	合計	100.0 %

通貨別構成比

	通貨名	構成比
1	米ドル	51.2 %
2	ユーロ	27.7 %
3	スイスフラン	9.8 %
4	円	3.6 %
5	英ポンド	3.5 %
	その他の通貨	1.7 %
	コールローン等、その他	2.5 %
	合計	100.0 %

国別構成比

	国名	構成比
1	米国	45.5 %
2	フランス	16.4 %
3	スイス	10.9 %
4	イタリア	8.1 %
5	英国	7.0 %
	その他の国	9.7 %
	コールローン等、その他	2.5 %
	合計	100.0 %

地域別構成比

	地域名	構成比
1	欧州	46.7 %
2	北米	45.5 %
3	日本	3.6 %
4	新興国	1.7 %
5	--	-- %
	コールローン等、その他	2.5 %
	合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

PICTET 1805

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2017年7月31日］ 月次レポート 2026年10月30日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 36銘柄

	銘柄名	国名	業種名	構成比
		銘柄解説		
1	アメリカン・エキスプレス	米国	金融サービス	4.9 %
		世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サー ビスを提供する。		
2	ロレアル	フランス	家庭用品・パーソナル用品	4.2 %
		フランスに本拠地を置く世界的な化粧品メーカー。高級ラインではランコム、ヘレナ・ルビンスタイン等のブランドを有する。		
3	ガルデルマ・グループ	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	4.1 %
		皮膚科学領域に特化した、世界的な総合的スキンヘルスカンパニー。美容医療、コンシューマーケア、医療用医薬品の領域で事業を展開する。		
4	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	消費者サービス	4.1 %
		ヒルトン、コンラッドなどのブランドを有し、世界各地でホテルやリゾート、タイムシェア施設を所有・運営する。		
5	VISA	米国	金融サービス	4.0 %
		クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。		
6	ラルフローレン	米国	耐久消費財・アパレル	4.0 %
		ポロのマークで有名な衣料品メーカー。家庭用品・香水などのデザイン・販売も手がける。		
7	マリオット・インターナショナル	米国	消費者サービス	3.9 %
		世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、ザ・リッツ・カールトン等を所有。		
8	アップル	米国	テクノロジー・ハードウェア/機器	3.8 %
		1976年、個人向けコンピューターの製造・販売からスタート。スマートフォンiPhone、タブレット端末iPad、PCのMacなどを展開。		
9	アシックス	日本	耐久消費財・アパレル	3.6 %
		シューズやウェアなど様々なスポーツ用品を製造。米国、欧州、アジアでも展開。オニツカタイガーブランドは、世界でも人気。		
10	インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	英国	消費者サービス	3.5 %
		世界的なホテル運営企業。「インターコンチネンタル ホテルズ＆リゾーツ」、「シックスセンシズ ホテルズ リゾーツ スパ」、「キンプトン ホテルズ＆レストランツ」、「リージェント ホテルズ＆リゾーツ」などのブランドを有する。		

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2017年7月31日］ 月次レポート 2026年10月30日現在

今月のコメント

運用状況（市場概況）

10月の消費関連株式市場は、MSCI世界株価指数・一般消費財・サービスセクター（現地通貨ベース、配当含まず）で前月比で上昇となりました。
世界の株式市場は、上旬は堅調な企業業績やAI（人工知能）関連需要の拡大期待に加え、米国景気の底堅さも支援材料となり上昇しましたが、その後は米国の金利動向やインフレ懸念、中東情勢を巡る不透明感の高まりなどから売りが優勢となりました。しかし、景気や企業収益に対する底堅い見方は維持され、下落局面では買い戻しの動きも見られました。月末にかけては、AI関連の巨額投資への懸念などが重しとなりながらも、主要企業の決算が総じて良好だったことなどが支えとなり、世界株式は底堅く推移し、月間では小幅な上昇となりました。こうした市場環境下、プレミアム・ブランド企業の株価は、成長率の鈍化を示す四半期売上高を発表した欧州の高級ブランドなど一部の銘柄は下落したものの、全体としては相対的に堅調な推移となり、市場平均を上回りました。

プレミアム・ブランド企業の決算動向では、これまでに発表されている2026年第3四半期決算の内容は、分野ごとに明暗が分かれました。高級ブランド分野では、企業ごとにまちまちの内容となりました。一方、ビューティー分野からは、総じて良好な内容が示されました。ロレアルは皮膚科系美容部門の需要が堅調であったことと、地域別で中国や欧州での継続的なモメンタム改善などを背景に、市場予想を上回る増収率を発表しました。ガルデルマ・グループは2ケタ増収を発表し、足元の堅調な動向を背景に通期見通しを再度上方修正しました。トラベル関連分野も、ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス、インターコンチネンタル・ホテルズ・グループなどから、販売可能客室当たり収入（RevPAR）の堅調な伸びが発表されました。また、特に高価格帯のホテル・ブランドが好調であることが示されました。VISAやアメリカン・エキスプレスから発表された四半期決算も堅調な内容となりました。特に、米国の富裕層を中心に消費が底堅いことが示されました。

今後のポイント　※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

中東紛争および広範な地政学的緊張が投資家のリスク選好、消費者心理、旅行トレンドに影響を与えており、現在のプレミアム・ブランド企業を取り巻く環境は依然として不透明です。原油価格の急騰は経済成長を圧迫し、特に中間所得層の購買力に影響を与える可能性があると考えられます。こうした状況を踏まえると、プレミアム・ブランド企業の株価は当面、大きく変動することが懸念されます。ただし、ひとたび地政学的緊張の緩和やエネルギー価格が正常化に向かえば、消費者心理が好転する可能性があります。過去の実績では、プレミアム・ブランド企業の株価は、消費者心理に連動し、環境が安定化に向かう過程では反発する傾向がみられました。

中長期的なプレミアム・ブランド企業の成長性への見方には変わりがありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとする新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待されると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしています。さらに、財務基盤が健全な企業が多いのが特徴です。

プレミアム・ブランド企業は、良好な企業のファンダメンタルズを有していることから、足元の株価変動は中長期的にみると魅力的な投資機会につながる可能性もあると考えられます。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の1つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

［基準価額の変動要因］

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

［その他の留意点］

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください>

●主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します

●特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

●ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

［収益分配方針］

●毎年 5 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

［収益分配金に関する留意事項］

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続･手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口（当初元本 1 口=1 円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
購入･換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入･換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2017 年 7 月 31 日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年 5 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **0.99%**（税抜 0.90%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]** 委託会社：年率 0.57%／販売会社：年率 0.30%／受託会社：年率 0.03% なお、委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。
その他の費用･手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。なお、売買委託手数料等には、株式の売買取引の発注先だけでなく他の調査機関にも支払われる株式の調査費用が含まれることがあります。この費用は、信託財産の外貨建資産に対し年間最大 0.03%を目途に支払われますが、実際の割合は外貨建資産の増減により変動します。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉

投資顧問会社　ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者）

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用）（注1）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 （注2）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 （注3）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社 （注4）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			

（注1） SMBC日興証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
（注2） 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
（注3） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
（注4） ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。